

岩城光英の永田町だより vol.312

10月に入りました。永田町の国会周辺では街路樹のイチヨウの木には銀杏が実り、この時期、歩道に落ちてまいります。足元に気を付けながら歩いています。

9月29日に、第187臨時国会が開会いたしました。これまでの2年間、参議院議院運営委員長として、円滑な国会運営に努めてまいりました。宮中行事への出席や、多くの海外要人の訪問を受けるなど、得難い経験をさせていただきました。今後は、参議院自民党副会長として、溝手会長を補佐し、党の立場から参議院の運営はもとより、福島再生に向けて力を尽くしてまいります。

先週土曜日の木曾・御嶽山の噴火には驚きました。秋の紅葉登山に出かけた方々が遭遇した突発的な災難には、言葉もありません。犠牲となられた皆様のご冥福をお祈り申し上げ、行方不明の皆様の捜索が進むよう願っております。“日本”という自然災害の多い国に住んでいることを、常に頭の片隅に置いていなければならないと、改めて思い知らされました。

さて、今号では、東北の観光復興対策についてお知らせいたします。

「東北地域観光復興対策事業」について

太平洋沿岸エリアの各地域が、復興プロセスに応じた滞在交流促進のための体制づくりや、取り組みを段階的に実施するための支援を行うものです。また、地域の実情に応じたツアーの企画・立案等への支援や、観光振興に関する

事業概要

1. 地域体制づくりの促進

- 体制構築
- 取組実施に向けた検討
- 滞在交流促進に向けた取組の実施 等

2. 取組段階（復興プロセス）に応じた支援

- 地域の実情に応じたツアーの企画・造成 等

3. 復興及び風評払拭の取組成果を広報展開

- 企業の復興支援等と連携したプロモーション
- 旅行雑誌等での観光PR 等

4. 観光復興に関する課題抽出・解決策の検討

- 観光復興に資する地域資源の調査
- 観光復興に向けた課題抽出・解決策の検討（調査）等

太平洋沿岸エリアで取組を行う13地域で滞在交流による地域振興を促進

内陸部・日本海側等との連携による滞在交流の促進

課題の抽出や解決策について、調査・検討を行い、それぞれが自立した地域づくりに向けた体制確立を図るものです。

（予算額：1億7500万円）

また、福島県における観光関連復興支援事業としては、福島で実施する風評被害対策、及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行うものです。（補助率：総事業費の8/10。予算額：3億7400万円）

「女性と地方の活性化」

北野湘南

第 187 回臨時国会での安倍首相の所信表明の中心はデフレ脱却に向けた地方の創生と、女性の登用を推進して経済成長の原動力とするものとなった。都会では景気の回復が感じられるようになってきているが、地方にまで回復が波及しているとは言い難い。また、高齢化社会を迎えて女性の社会進出を促すことは、経済成長の必要不可欠条件となっており、安倍首相の所信表明は時宜を得たものと云えよう。

日本は、本格的な高齢化社会を迎えるが、この中で大きな問題となるのが地方の人口減少。中でも人口減少が激しいのは東北、北陸、四国、南九州などで、2030 年代の後半には、秋田県が 30%以上も減少し 100 万人を割る。鳥取県は県民人口が 50 万人を割り、島根県、高知県も 50 万人台にまで人口が減少する。県民人口が 100 万人に満たない県も 3 分の 1 強の 18 県となる見通し。また、地方自治体としての機能を維持できない人口 500~600 人程度の自治体が急増するとされている。田中内閣の列島改造、竹下内閣のふるさと創生など歴代の自民党政権は地方の活性化策を何度も試みた。一定の効果のあったことは認められるものの完全に成功したとは言い難いのが現実だ。

地方の人口が減り続けているのは、若者の働く場所がないこと。農業を 6 次産業と捉えて就労する若者も現れるようになったが、少数派だ。大手企業は、人件費の安い海外に目が向き、国内での大型工場の立地は一段と難しくなっている。こうしたことから安倍首相は、農業、観光やベンチャー企業の振興などによって地方の活性化を考えているとされる。

一方、周囲 4^{キロ}の小さな島でも年間 28 万人もの観光客

を集め、これによって島の漁業を復活させた例もある。また、福島県檜枝岐村は人口約 600 人の村だが、観光で地域起こしに成功した例として有名だ。知恵と汗を流せば地方の創生が可能である好例はその他にも少なく無い。党内の実力者である石破前幹事長を担当相に就任させたことでも、地方の創生に本気で臨む覚悟があることが推測できよう。

経団連のシンクタンクは、民主党のような経済政策が続くならば、2050 年には日本経済はブラジル、インド、ロシアなどに追い抜かれて、世界第 9 位の東洋の島国に落ち込むとの厳しい予測を発表していた。これを回避して世界台 4 位の大国の地位を保つには、財政再建等と並んで必要としたのが女性の労働力化。高齢化で生産年齢人口が減少するが女性が北欧並みに働くようになれば、第 4 位の経済大国としての地位を保てると提言している。国会議員、大学教授、管理職といった専門的な職業にどれだけ付いているかのジェンダーパワーメント (GEM) で日本は世界 109 カ国中 57 位とアフリカのウガンダ、ナンビア等より低い。その一方、人間開発指数 (HDI) は北欧には及ばないもののイギリス、アメリカ等より高い。

優れた能力を持ちながら、日本では女性の能力が十分に生かされていないのが現実だ。安倍首相が中央官庁の女性管理職を大幅に増やすだけでなく、民間企業にも女性管理職の増大を促すのはこうした背景があるからだ。女性が生き生きとした社会を造っていくには、安心して子育てと仕事の両立の出来る社会の構築など、多くの難問があることも確かだ。長年にわたってビジネス社会が男性を中心としてきたから男性の意識改革も求められる。安倍首相の所信表明は、過去に例の無い革新的なものと評価できよう。